

【熊本県益城町】

校務 DX 計画

益城町では、校務支援システムを近隣市町村に先駆けて導入するとともに、令和 5 年度に勤務時間管理システムを導入し、令和 6 年度からは学校体育施設のオンライン予約化を開始するなど、教員の働き方改革を推進してきました。

1 人 1 台端末導入前より、教員間においては、校務支援システムやグループウェアや教育用サーバ・教育用ネットワークを活用し、伝達事項、各種資料等をオンラインで共有しています。

1 人 1 台端末導入後は、授業支援ソフトウェアや学校安心メール等を活用し、児童生徒への各種連絡や、教員と保護者間の連絡のデジタル化を進めています。

このように、様々な業務のデジタル化を推進してきましたが、学校現場においては、更なる業務の円滑化・効率化が求められています。

この校務 DX 計画では、「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、具体的な取組を次のとおり定めます。

1. ゼロトラスト環境導入の検討

(1) 校務系及び学習系ネットワークの統合

益城町では、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」、各教室で利用する「教育系」の 2 つに分離し、インターネット経由等から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成としました。

令和 2 年度には、LTE 通信網を利用した 1 人 1 台端末用「学習系」ネットワークを導入し、現在は合計 3 系統で運用しています。

ゼロトラストセキュリティの考え方にに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合することで、パソコンの導入・管理コストを削減するだけでなく、シームレスな情報共有が可能となり教職員の働きやすさの向上が期待されます。今後は、町立小中学校の運用に沿ったネットワーク統合のありかたについて調査研究を進めます。

(2) 校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムはオンプレミス型（益城町役場センターサーバ上）で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理など幅広い業務で利用しています。

オンプレミス型は、高いセキュリティを確保できる一方、システムの柔軟性不足という課題があり、校務支援システムを他のアプリ等とデータ連携するには開発費用や時間がかかるため、業務効率化の壁となってしまう一面があるだけでなく、災害時のデータ損失のリスクもあります。具体的な課題としては、校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力や、保護者からの欠席電話連絡を紙に記録したのち、改めて校務支援システムに手入力する等の

作業が挙げられます。

これらの課題を解決するとともに、保護者連絡アプリなど汎用クラウドツールとの連携や、教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化・活発化を図るため、校務支援システムのクラウド化について、全国の先進自治体の導入事例をもとに、コスト削減効果、運用の課題、現場教職員の評価を調査し、最適な運用方法を研究します。

（３）教育ダッシュボードの創出

授業支援ソフトウェアやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXCBT などの教育行政データ、児童生徒の出欠席及び成績情報等の校務系データなど、膨大な教育データを収集・分析・可視化するインターフェース（教育ダッシュボード）を構築し、そこから得られる情報を効果的に活用して、業務及び授業の改善につなげることが期待されています。

一方、教育現場では、教育ダッシュボードを活用するための研究・検討やそもそもダッシュボードを操作・分析する時間の確保が必要となっています。本町としては先進地域に学ぶことで効果的なダッシュボードの選定と負担の少ない導入について研究していきます。

2. FAX 及び押印の見直し

「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づく自己点検結果において、本町における「押印の原則廃止」の達成状況が 0 %となっています。

まずは、学校から町教委への提出文書における鑑文を不要化することで押印だけではなく文書削減を推進していきます。あわせて、学校において押印が必要な文書・業務の調査により「押印の原則廃止」を阻む要因を明らかにし、対策を検討していきます。

また、保護者等からの申請書等において、押印を必要とする文書が存在するため、事務業務を効率化できない現状があります。今後、先進地域の事例を研究し、申請書関係の押印廃止及び電子申請等の導入について研究していきます。

また、「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づく自己点検結果において、本町における「FAX の原則廃止」の達成状況が 67 %と比較的高い状況となっています。町教委と学校間では FAX のやり取りがない状況であるため、外部とのやり取りで FAX が利用されていることが考えられます。引き続き、学校での運用を調査し、FAX の原則廃止に向けて継続的な働きかけを行います。

あわせて、FAX 廃止に伴う電子メール等の利用にあたり、外部への児童生徒の個人情報など機微な情報を送信する際の注意事項等について各学校に対して周知啓発していきます。

3. ペーパーレスの推進

これまで、本町では、校内の職員会議等において、タブレット端末や学校サーバ等に保存した電子データを活用してペーパーレス化を推進してきました。

また、オンライン会議ソフトのアカウントを各学校用に付与することで、様々な会議等においても、ペーパーレス化を推進しています。

一方で、学校予算の執行、会計年度職員の出勤簿月例提出や補助金の申請・実績報告等は、紙による運用となっている現状があります。

今後は、伝票や申請報告書類のペーパーレス化に向けた電子決裁システムの導入について研究します。

4. 校務におけるRPA・生成AI等の活用

本町では、予算差し引き業務に関してRPAを導入することで、紙の使用を50%削減するとともに、本業務に係る時間を約72%削減（試算値）しています。引き続き、業務効率化に資する学校業務を調査し、マクロ・RPA等の活用を更に推進していきます。

5. その他

デジタルドリルの活用が進む一方で、学校現場では紙のテストの採点業務が教員の負担になっています。採点業務のデジタル化による業務効率化について調査研究していきます。

また、校務支援システムのクラウド化を検討するにあたり、益城町教育情報セキュリティポリシー（令和3年12月改訂）の内容を精査し、見直しを行います。